



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月24日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員経理本部長

(氏名) 鈴木 裕文 (TEL) 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,271	△0.8	832	△50.2	855	△48.5	522	△55.4
28年3月期第3四半期	20,429	△3.5	1,673	△28.0	1,663	△29.8	1,170	△20.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	56.72	—
28年3月期第3四半期	119.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,318	28,529	85.6
28年3月期	34,509	28,492	82.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,529百万円 28年3月期 28,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	9.1	2,980	2.7	3,000	3.1	2,150	3.0	233.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	10,903,240株	28年3月期	10,903,240株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,686,481株	28年3月期	1,686,881株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	9,216,374株	28年3月期3Q	9,780,406株
----------	------------	----------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(29年3月期3Q 249,600株、28年3月期3Q 一株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国や資源国を中心とした景気減速による国内経済を下押しするリスクは存在するものの、各種政策による企業収益や雇用環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設を中心に好調に推移しております。品目別では、可動間仕切やトイレブースが堅調に推移しております。

売上高全体としては202億71百万円となり、前年同四半期並みとなりましたが、受注高は前年同四半期比9.5%、受注残高は前年同四半期比13.9%の増加となっております。

利益面につきましては、継続した設備投資による効率化を進めたものの、売上総利益率は36.1%（前年同四半期比1.2ポイント減少）にとどまったことに加えて、業容拡大を目的とする積極的な人材確保の推進により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益は8億32百万円（前年同四半期比50.2%減）、経常利益は8億55百万円（前年同四半期比48.5%減）、四半期純利益は5億22百万円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

当第3四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	6,777	109.7	7,151	107.7	2,304	106.4
固定間仕切	5,152	87.8	6,578	115.7	5,000	120.9
トイレブース	3,902	106.2	4,730	107.4	2,780	110.3
移動間仕切	3,104	92.0	3,989	105.2	3,009	110.0
ロー間仕切	434	96.8	460	102.6	95	114.7
その他	899	101.6	1,108	115.3	431	137.3
合計	20,271	99.2	24,019	109.5	13,621	113.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は333億18百万円となり、前事業年度末と比較して11億91百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は171億66百万円となり、前事業年度末と比較して14億86百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金17億16百万円の減少と、たな卸資産1億45百万円の増加によるものであります。固定資産は161億51百万円となり、前事業年度末と比較して2億95百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産2億38百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億64百万円となり、前事業年度末と比較して13億円の減少となりました。これは主に、賞与引当金5億50百万円、未払法人税等3億29百万円、買掛金2億28百万円の減少によるものであります。固定負債は15億24百万円となり、前事業年度末と比較して72百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は285億29百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年10月18日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、平成28年6月24日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月30日より、取締役(監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める「役員株式給付規定」に従って、当社の取締役等に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式250,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間402百万円及び249,600株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820	6,918
受取手形及び売掛金	9,312	7,595
電子記録債権	1,411	1,382
たな卸資産	564	710
その他	552	565
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,653	17,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,129	9,831
機械装置及び運搬具	5,553	6,218
土地	4,663	4,663
その他	1,690	1,161
減価償却累計額	△7,968	△8,567
有形固定資産合計	13,069	13,307
無形固定資産	446	481
投資その他の資産		
その他	2,360	2,381
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	2,340	2,362
固定資産合計	15,856	16,151
資産合計	34,509	33,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,497	1,269
未払法人税等	329	—
賞与引当金	1,005	455
その他	1,732	1,539
流動負債合計	4,565	3,264
固定負債		
退職給付引当金	1,266	1,352
役員退職慰労引当金	153	109
役員株式給付引当金	—	23
その他	31	39
固定負債合計	1,452	1,524
負債合計	6,017	4,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,035
利益剰余金	25,042	25,005
自己株式	△2,693	△2,696
株主資本合計	28,481	28,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	85
評価・換算差額等合計	10	85
純資産合計	28,492	28,529
負債純資産合計	34,509	33,318

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,429	20,271
売上原価	12,801	12,950
売上総利益	7,627	7,320
販売費及び一般管理費	5,954	6,487
営業利益	1,673	832
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	8	8
受取保険金	—	8
受取家賃	18	18
その他	4	7
営業外収益合計	33	43
営業外費用		
売上割引	17	20
自己株式取得費用	25	—
その他	0	0
営業外費用合計	43	20
経常利益	1,663	855
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	—
収用補償金	164	—
特別利益合計	171	0
特別損失		
固定資産除売却損	30	8
特別損失合計	30	8
税引前四半期純利益	1,804	847
法人税、住民税及び事業税	362	107
法人税等調整額	271	217
法人税等合計	633	324
四半期純利益	1,170	522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。